

1. まえがき

2003年（平成15年）7月26日の0時13分頃、7時13分頃および16時56分頃に連続して宮城県北部を震源とする地震（以下、宮城県北部地震）が発生した¹⁾。これらの3回の地震は、前震、本震、余震であったと気象庁より発表され、本震では震度6強、前震および余震では震度6弱の最大震度を観測した。本地震より2ヶ月前の5月26日にはマグニチュード7.1の宮城県沖地震が発生しており、これに比べて宮城県北部地震のマグニチュードは5.6（前震）、6.4（本震）、5.5（余震）²⁾と小さかったが、震源が約10kmと浅く、本震の最大震度は宮城県沖地震時の震度6弱より大きい値を観測した。地震による被害も、負傷者677人、住宅被害16,558棟、被害総額約234億円（消防庁、10月24日発表）³⁾と宮城県沖地震時の被害（負傷者174名、住宅被害2,366棟、被害総額約174億円）⁴⁾を上回った。

前震発生直後の7月26日0時13分に国土交通省本省、東北地方整備局、東北地方運輸局において非常体制がとられ、同日4時30分に一旦警戒体制に移行したが、本震発生に伴い、同日7時13分に再び非常体制がとられた。

国土技術政策総合研究所、独立行政法人土木研究所、独立行政法人建築研究所では、前震発生直後から各研究機関の防災担当課室において情報収集を開始し、本震発生直後からは緊急災害派遣要請に備えて河川、ダム、斜面、道路、建築の5分野について、3研究機関の関連する研究者で構成される専門家チームの編成を行った（チーム構成の詳細は2章で述べる）。この内、河川、道路（盛土）、建築の各分野に、本省より専門家チームの緊急派遣が要請され、被災地周辺で現地調査および技術支援を行った。また、地震被害の大きさに鑑み、被害状況の把握を主な目的とした現地調査を、ダム、斜面、道路（橋梁）、建築の各分野で編成した専門家チームごとに7月26日から8月7日までの期間内に順次実施した。これらの調査を実施した人員は計33人にのぼる。

本報告書は、地震発生から約2週間の間に3研究機関が共同で実施した現地調査の結果を集約し、今後の調査研究の基礎資料および地震対策の参考資料とするため、緊急的にとりまとめたものである。したがって、被害原因の究明あるいは今後の検討課題等に関しては十分でない点もあるが、それらについては今後別途の機会に譲ることにしたい。

参考文献

- 1) 気象庁：平成15年宮城県沖を震源とする地震について（平成15年6月20日18時00分現在）、内閣府ホームページ <http://www.bousai.go.jp/index.html>, 2003.
- 2) 気象庁：気象庁マグニチュード算出方法の改訂について、気象庁報道発表資料, 2003.
- 3) 消防庁：7月26日から28日の間に発生した宮城県北部を震源とする地震（第40報）、消防庁ホームページ <http://www.fdma.go.jp/html/infor/index.html>, 2003年10月24日.
- 4) 消防庁：宮城県沖を震源とする地震（第27報）、消防庁ホームページ <http://www.fdma.go.jp/html/infor/030526Miyagi.PDF>, 2003年8月22日.